

第 2 次与謝野町総合計画・後期基本計画策定方針

1. はじめに

本町は、平成 30 年 3 月に「第 2 次与謝野町総合計画・前期基本計画」を策定し、基本構想では本町が目指す未来像として、「人・自然・伝統 与謝野で織りなす 新たな未来」を定め、未来像を実現するためのまちづくりの理念に 3 つの「み」（みんな・みらい・みえる）を掲げ、様々な施策の展開を図ってきました。

第 2 次与謝野町総合計画では、社会動向や経済情勢の変化、多様な町民ニーズに迅速かつ的確に対応するため、前期基本計画の計画期間を 5 年間としており、計画期間が令和 4 年度に終了することから、「与謝野町総合計画条例」第 4 条の規定に基づき、新たに令和 5 年度から令和 8 年度までの 4 年間の計画期間とする後期基本計画を策定します。

2. 計画の名称

第 2 次与謝野町総合計画・後期基本計画

3. 後期基本計画策定の基本的な考え方

第 2 次与謝野町総合計画・後期基本計画は、未来志向で持続可能なまちづくりを推進するために、P D C A による評価検証を行いながら着実な成果につなげていくことが重要です。そのため、次の基本的な考え方に基づき、新たな総合計画を策定することとします。

- (1) 広く町民の意見を聴く機会を設け、町民参画による総合計画の策定に努めます。
- (2) 前期基本計画の進捗状況や課題を把握・分析し、施策の必要な見直しを行います。
- (3) 前期基本計画に掲げる施策について、必要に応じて整理・統合等を図るとともに、新たな課題については施策としての位置付けを検討します。
- (4) 国や京都府の動向など本町を取り巻く社会環境を的確に捉え、将来人口推計や財政状況を把握・分析し、施策の必要な見直しを行います。
- (5) 各分野に掲げる具体的な施策について、毎年度その効果を評価検証できる客観的な指標（重要業績評価指標「K P I」）を設定します。
- (6) 第 2 期与謝野町ひと・しごと・まち創生総合戦略を後期基本計画に包含し、一体的な管理を行うことで「地方創生」の着実な推進を図ります。

- (7) 持続可能な行財政経営に資する、予算・決算と連動した実効性の高い総合計画の策定に努めます。
- (8) S D G s の目標を施策に関連付けます。

4. 計画の構成

「与謝野町総合計画条例」第2条に基づき、新たな総合計画は、基本構想、基本計画及び実施計画で構成します。

(1) 基本構想

与謝野の地域特性を踏まえ、本町を取り巻く時代の流れや社会環境の変化、町民ニーズなどを的確に見極め、計画期間（9年）で目指す町の未来像とまちづくりの基本理念、分野別方針を明らかにするものです。

なお、後期基本計画策定においては基本構想は改定しません。

(2) 基本計画

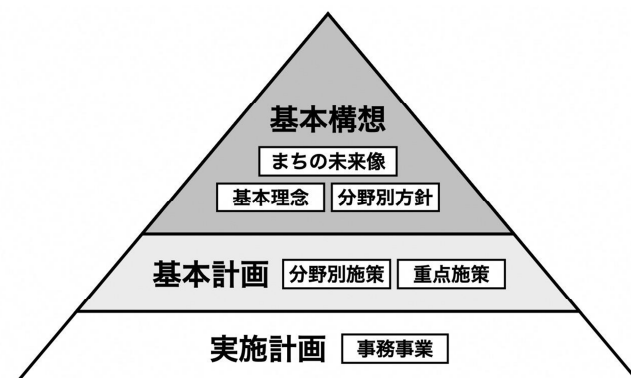
基本構想で掲げる分野別方針毎に基本計画を策定し、具体的な施策やK P I を定めます。

また、限られた経営資源で、目指す未来像を実現するためには、選択と集中による施策の展開が求められます。そのため、計画期間内に重点的に取り組む施策や分野を横断する施策、第2期与謝野町ひと・しごと・まち創生総合戦略に掲げる施策を重点施策として位置付けます。

(3) 実施計画※

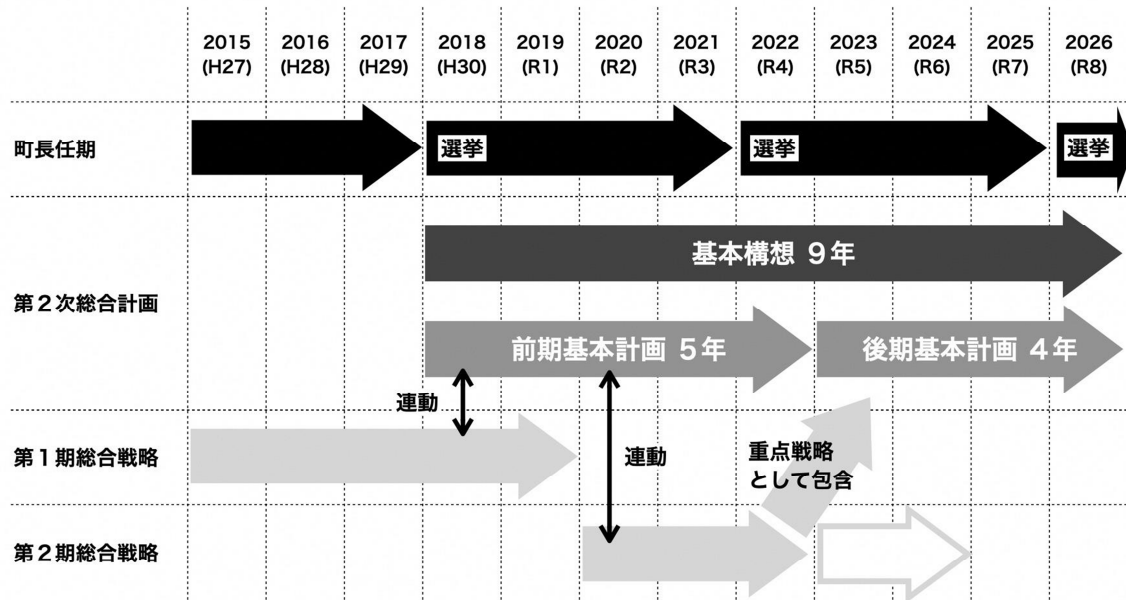
実施計画は、基本計画に定められた施策を実現するための具体的な事業を定め、財政的な裏づけや社会経済情勢を判断しながら、毎年度3カ年度を期間とするローリング方式により策定します。

なお、実施計画については条例に規定はありませんが、後期基本計画では策定します。



5. 計画の期間

第2次与謝野町総合計画では、町長の公約・マニフェストを踏まえた計画変更の手続き期間を設けるために計画期間の開始年度を町長の任期開始年度の翌年度としており、後期基本計画は令和5年度から令和8年度までの4年間とします。



6. 計画策定体制

総合計画の策定にあたっては、次の体制で取り組むこととします。

(1) 審議機関

与謝野町総合計画審議会条例の規定に基づき、学識経験者、有識者及び公募委員等30名以内で構成する「与謝野町総合計画審議会」を設置し、後期基本計画の策定を諮問します。

(2) 庁内体制

ア. 与謝野町総合計画策定委員会

(ア) 構成 副町長（委員長）、教育長、参事、課長職

(イ) 役割 総合計画の策定に係る総合調整及び基本計画の立案を行います。

イ. 与謝野町総合計画策定委員会ワーキングチーム

(ア) 構成 各施策を所管する主幹級以下の職員

(イ) 役割 総合計画の策定に必要な調査、資料の収集、整理及び計画原案の策定作業を行います。

(3) 町民参画

総合計画について、幅広く町民の意見やアイデアを把握し、計画案へ反映させるために次のとおり町民参画の機会の確保に努め、情報発信を積極的に行います。

ア. 町民アンケート調査

住民基本台帳から無作為抽出した15歳以上の町民(2,000人)を対象に、町の施策について感じていることや課題等を把握するため、アンケート調査を実施します。

イ. タウンミーティング

地域や各分野の課題について多様な意見を把握し、施策に反映するために、様々な手法でタウンミーティング等を開催します。

ウ. 町議会

計画策定の進捗にあわせて適宜、町議会に状況を報告します。

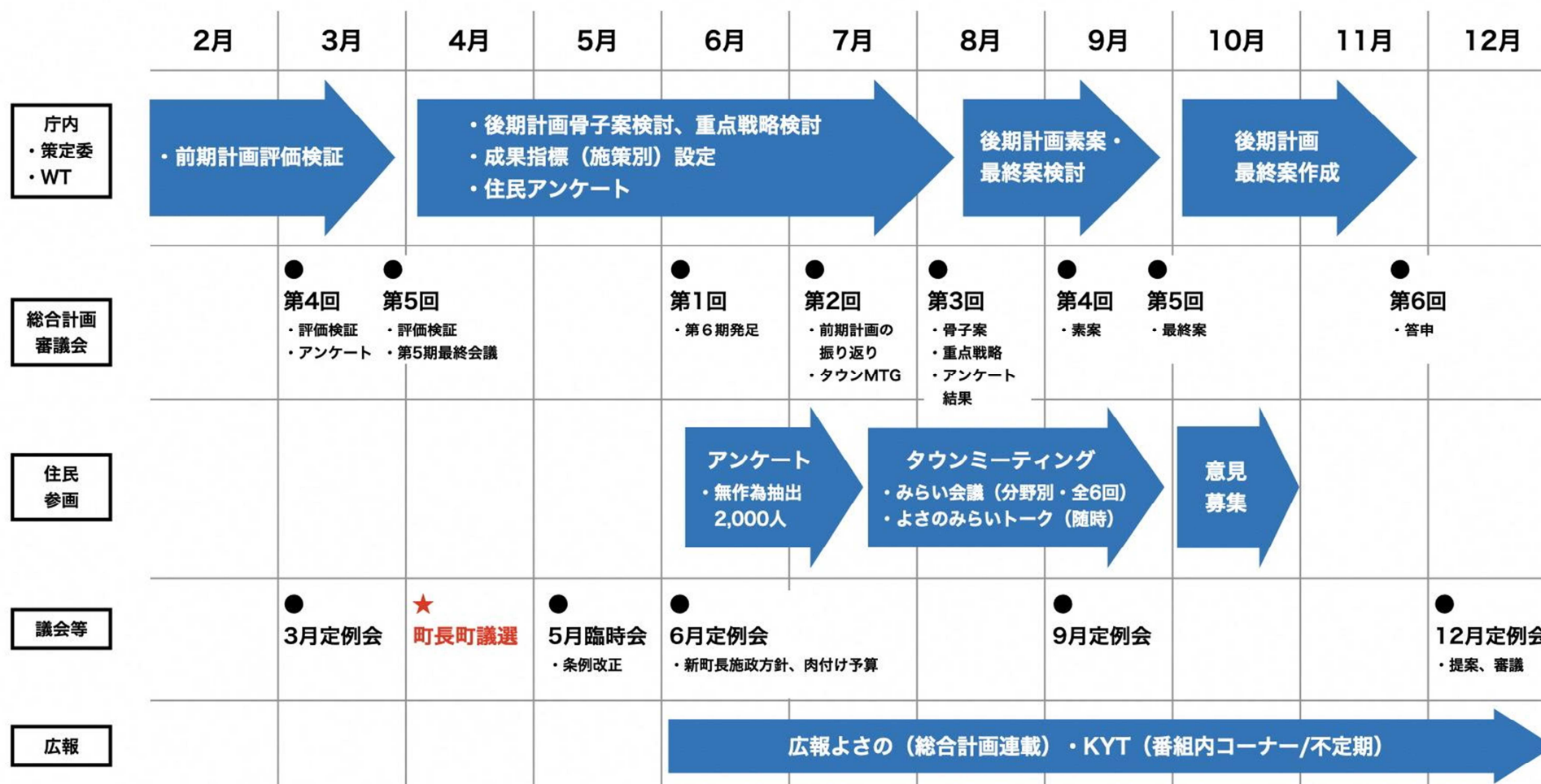
エ. 町民への情報発信や提案募集

町の広報やホームページ、フェイスブック等を活用し、与謝野町のまちづくりに対するアイデアを広く収集するとともに、計画の策定状況や経過について広く情報発信を行います。

オ. パブリックコメント

総合計画案を町ホームページや役場各庁舎窓口で公表し、広く町民への意見を求めます。寄せられた意見については、与謝野町総合計画審議会の考えを公表します。

7. 策定スケジュール



資料1 これまでの総合計画

計画名称	計画期間	概 要
第1次 与謝野町 総合計画・ 前期計画	平成20年度 ～平成24年度	<p>◆まちの将来像 水・緑・空 笑顔かがやく ふれあいのまち</p> <p>◆まちづくりの基本理念 環境と安全・参画と協働・成長と元気・自立と連携</p>
第1次 与謝野町 総合計画 ・後期計画	平成25年度 ～平成29年度	<p>◆まちづくりの基本目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 安心と生きがいのある福祉のまちづくり ○ 伝統を活かし未来にチャレンジする産業づくり ○ 自然と安全を守るまちの基盤づくり ○ 快適でやすらぎのある生活環境づくり ○ 明日の人材を育てる教育文化のまちづくり ○ 協働で進めるまちづくり
第2次 与謝野町 総合計画 ・前期計画	平成30年度 ～令和4年度	<p>◆まちの未来像 人・自然・伝統 与謝野で織りなす 新たな未来</p> <p>◆まちづくりの基本理念 みんな・みらい・みえる</p> <p>◆分野別方針及び施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 一人ひとりが個性を活かし安心して働けるまち ○ 地元を誇りに想い、人の流れを生むまち ○ みんなが自分らしく幸せに生きるまち ○ つながりで笑顔を未来につむぐまち ○ 魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち ○ 美しくて住みやすい安心安全なまち ○ 住民が主人公となるまち

資料2 与謝野町総合計画条例

平成28年3月10日

条例第2号

(趣旨)

第1条 この条例は、与謝野町における総合的かつ計画的な町政の運営を図るため、本町の総合計画の策定について必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

(1) 総合計画 基本構想及び基本計画を総称したものをいう。

(2) 基本構想 目指すべきまちの将来像及びこれを達成するための施策の大綱を示すものをいう。

(3) 基本計画 基本構想を実現するための施策の基本的な方向を総合的かつ体系的に示すものをいう。

(位置付け)

第3条 総合計画は、町の最上位の計画と位置付ける。

2 個別の行政分野における計画を策定し、又は変更するに当たっては、総合計画との整合を図るものとする。

(総合計画の策定)

第4条 町長は、総合計画を策定するものとする。

2 町長は、総合計画を策定するに当たり、住民の意見を反映させるために必要な措置を講じるものとする。

(審議会)

第5条 町長は、基本構想及び基本計画を策定し、又は変更するときは、あらかじめ、与謝野町総合計画審議会条例(平成18年与謝野町条例第223号)に規定する与謝野町総合計画審議会に諮問しなければならない。

(議会の議決)

第6条 町長は、基本構想及び基本計画を策定し、又は変更するときは、議会の議決を経なければならない。

(公表)

第7条 町長は、総合計画を策定し、又は変更したときは、その内容を公表するものとする。

(委任)

第8条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、町長が別に定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。

(適用区分)

- 2 この条例の施行の際現に策定されている総合計画については、この条例の規定は適用しない。

参考資料 3 与謝野町総合計画審議会条例

平成 18 年 6 月 23 日

条例第 223 号

改正 平成 23 年 12 月 15 日 条例第 20 号

改正 令和 4 年 5 月 11 日 条例第 16 号

(設置)

第 1 条 与謝野町における総合的かつ計画的な行政の運営を図るために定める総合計画の策定並びに推進に関し必要な事項の調査及び審議を行うため、与謝野町総合計画審議会（以下「審議会」という。）を置く。

(組織)

第 2 条 審議会は、委員 30 人以内で組織する。

(委員)

第 3 条 委員は、有識者、執行機関である委員会等の委員、公共的団体等の役員及び本町の住民のうちから町長が委嘱し、又は任命する。

2 委員の任期は、3 年とする。

3 執行機関である委員会等の委員、公共的団体等の役員のうちから委嘱された委員がその職を失ったときは、委員の職を失う。

(会長及び副会長)

第 4 条 審議会に会長及び副会長各 1 人を置く。

2 会長及び副会長は、委員が互選する。

3 会長は、会務を総理し審議会を代表する。

4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代理する。

(会議)

第 5 条 審議会の会議は、会長が招集し、会長が議長となる。

2 審議会は、半数以上の委員が出席しなければ会議を開くことができない。

3 会議の議事は、出席委員の過半数でこれを決し、可否同数のときは議長の決するところによる。

(専門部会)

第 6 条 専門の事項を調査審議するため、審議会に専門部会（以下「部会」という。）を置くことができる。

2 部会に属すべき委員は、会長が指名する。

3 部会に部会長を置き、当該部会に属する委員の互選により選出する。

4 部会長は、部務を掌理し、部会の経過及び結果を審議会に報告する。

5 部会長に事故があるとき、又は欠けたときは、部会に属する委員のうちから部会長があらかじめ指名する者が、その職務を代理する。

6 前条の規定は、部会の会議について準用する。この場合において、前条中「会長」とあるのは「部会長」と、「委員」とあるのは「部会に属する委員」と読み替えるものとする。
(幹事及び書記)

第7条 審議会に幹事及び書記若干人を置き、町の職員のうちから町長が任命する。

2 幹事は、上司の命を受け、事務の調査、企画及び立案に従事する。

3 書記は、上司の命を受け、庶務に従事する。

(委任)

第8条 この条例に定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、会長が審議会に諮って定める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

附 則 (平成23年12月15日条例第20号)

この条例は、公布の日から施行し、平成23年8月1日から適用する。

附 則 (令和4年5月11日条例第16号)

この条例は、公布の日から施行する。

参考資料 4 与謝野町総合計画策定委員会設置要綱

平成 28 年 9 月 1 日

訓令第 9 号

改正 平成 29 年 4 月 10 日訓令第 4 号

与謝野町総合計画策定委員会及びワーキング部会設置要綱（平成 18 年与謝野町訓令第 53 号）の全部を改正する。

（設置）

第 1 条 与謝野町総合計画を策定するため、与謝野町総合計画策定委員会（以下「委員会」という。）を置く。

（所掌事務）

第 2 条 委員会は、次に掲げる事項について所掌する。

- （1） 総合計画に係る調査及び調整に関する事項
- （2） 基本構想及び基本計画の立案に関する事項
- （3） 前 2 号に掲げるもののほか、総合計画の策定に関し必要な事項

（組織）

第 3 条 委員会は、副町長、教育長及び各課等の長をもって組織する。

2 委員会には委員長を置く。

3 委員長は、副町長をもって充てる。

（職務）

第 4 条 委員長は、委員会を総括する。

2 委員長に事故あるときは、委員長があらかじめ指定する委員がその職務を代理する。

（会議）

第 5 条 委員会は、委員長が招集し議長となる。

2 委員長が必要と認めるときは、委員以外の者を出席させて意見を聴くことができる。

（ワーキングチーム）

第 6 条 総合計画の策定に必要な調査、資料の収集、整理及び計画原案の策定作業を行うため、委員会にワーキングチームを置くことができる。

2 ワーキングチームは、委員長が指名した職員をもって組織する。

3 ワーキングチームの作業を支援するため必要があるときは、ワーキングチームの作業に与謝野町総合計画審議会条例（平成 18 年与謝野町条例第 223 号）第 3 条に規定する委員が推薦した者を参加させることができる。

（庶務）

第 7 条 委員会の庶務は、企画財政課において処理する。

（その他）

第 8 条 この訓令に定めるもののほか必要な事項は、委員会に諮って、委員長が別に定める。

附 則

この訓令は、平成２８年９月１日から施行する。

附 則（平成２９年４月１０日訓令第４号）

この訓令は、平成２９年４月１０日から施行する。